

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

タイでは部材調達問題の解消が進む(Asia Weekly (7/18~7/22))

～台湾、輸出の先行きに不透明感は残るも雇用は底堅い～

発表日: 2011年7月23日(土)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
7/18 (月)	(ニュージーランド) 4-6月消費者物価 (前年比)	+5.3%	+5.1%	+4.5%
	(前期比/季調済)	+1.0%	+0.8%	+0.8%
	(シンガポール) 6月非石油輸出 (前年比)	+1.1%	+3.8%	+7.8%
	(前期比/季調済)	▲4.5%	▲2.1%	+7.5%
7/19 (火)	(香港) 6月失業率 (季調済)	3.5%	3.5%	3.5%
7/20 (水)	(台湾) 6月輸出受注 (前年比)	+9.18%	+10.05%	+11.53%
	(マレーシア) 6月消費者物価 (前年比)	+3.5%	+3.6%	+3.3%
7/21 (木)	(タイ) 6月輸出 (前年比)	+16.8%	+10.0%	+17.6%
	6月輸入 (前年比)	+26.1%	+24.9%	+33.8%
	(香港) 6月消費者物価 (前年比)	+5.6%	+5.6%	+5.2%
7/22 (金)	(台湾) 6月失業率 (季調済)	4.40%	4.40%	4.41%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[タイ] ～部材調達問題の解消や日本向け輸出の拡大がけん引役となり、輸出は底打ちを果たす～

21日に発表された6月の輸出額は前年同月比+16.8%となり、前月(同+17.6%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季調値ベースの前月比では3ヶ月ぶりに増加に転じており、東日本大震災による部材調達問題で生産や輸出に下押し圧力が掛かっていたものの、予想以上の速さで復旧が進み、事態は収拾に向かっていることが確認された。これまで自動車関連産業の出荷・在庫バランスは悪化してきたが、底打ちは近いと見込まれる。大震災以降低迷が続いてきた日本向け輸出の回復は輸出をけん引している。一方、6月の輸入額も前年同月比+26.1%と前月(同+33.8%)から伸びが鈍化した。前月比ベースは2ヶ月ぶりに減少しており、前月に部材調達を急ぎ輸入が増加した反動が出た。結果、貿易収支は+12.68億ドルと前月(+2.78億ドル)から黒字幅が拡大した。

図1 TH 輸出入(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 TH 自動車関連の出荷・在庫バランスの推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾] ～輸出受注は前月の反動で伸びが鈍化するも、先行きの好転を見込んで雇用は底堅い～

20日に発表された6月の輸出受注は前年同月比+9.18%となり、前月(同+11.53%)から伸びが鈍化した。前月比は2ヶ月ぶりに減少しており、前月に大幅に拡大した輸送用機器や機械関連の反動が影響している。世

世界経済の減速を反映して頭打ちする可能性は燻るものの、年末にかけて緩やかな回復が見込まれよう。

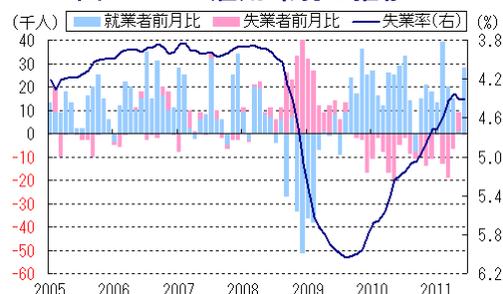
22日に発表された6月の失業率は4.40%となり、前月(4.41%)から0.01p低下、2ヶ月ぶりに改善した。雇用者数は前月比+2.6万人と前月(同+0.1万人)から大幅に増加し、失業者数も前月比▲0.1万人と2ヶ月ぶりに減少しており、雇用・所得環境は底堅い。世界経済の減速を反映して足下の生産に下押し圧力が掛かっているものの、先行指標には底打ちの兆候もみられるため、年末にかけて生産が拡大することで、雇用環境も緩やかな改善が見込まれる。

図3 TW 輸出受注の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 TW 雇用環境の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 TW 鉱工業生産の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

【香港】 ～中国景気を背景に雇用環境は底堅く、物価の上昇要因は燻っている～

19日に発表された6月の失業率は3.5%と前月から横這いであった。中国経済の底堅さを背景に観光関連や小売関連を中心に雇用は増加しており、雇用・所得環境は堅調に推移している。一方、今年5月に施行された最低賃金条例の影響で若年層を中心とする低賃金雇用者の雇用を控える動きが出ており、足下では年齢階層ごとで雇用環境に差が生じている。欧州債務問題などで世界経済には下振れリスクが高まっており、中国経済の減速懸念も燻っていることから、今後これが雇用を下押しする可能性はあろう。

21日に発表された6月の消費者物価は前年同月比+5.6%と前月(同+5.2%)から加速し、約3年ぶりの高水準となった。前月比は+0.47%と前月(同+0.76%)から上昇ペースは鈍化しており、食料品やエネルギー価格の上昇が一服したことが影響している。一方、不動産価格は上昇が続いており、底堅い雇用・所得環境を反映してサービス価格の上昇ペースも加速するなど、物価上昇圧力は燻っている。通貨HKドルはカレンシーボード制により実質的に米ドルとペッグしており、足下の人民元高で輸入物価が押し上げられていることも物価上昇要因となっており、しばらくはこうした傾向が続くと見込まれる。

図6 HK 雇用環境の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図7 HK 来訪者数の推移



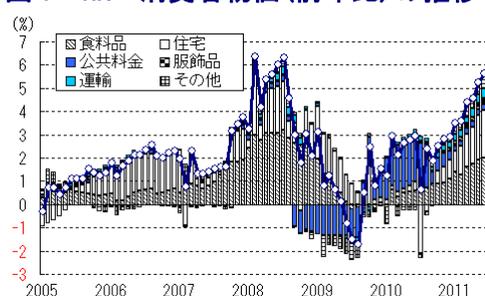
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図8 HK 小売売上高(数量ベース)の推移



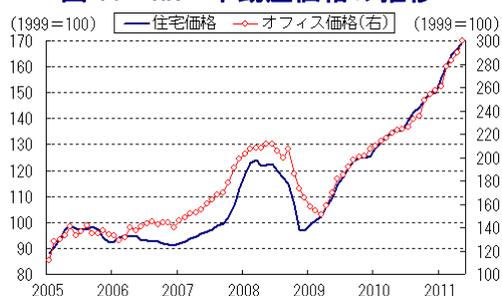
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 HK 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図10 HK 不動産価格の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図11 HK 為替相場(対米ドル、人民元)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[マレーシア] ～燃料補助金終了などが影響して物価上昇ペースは加速、年内に再利上げの可能性は燃る～

20日に発表された6月の消費者物価は前年同月比+3.5%となり、前月(同+3.3%)から加速した。前月比は+0.29%と前月と同じ伸びであったが、国際商品市況の高止まりを反映して食料品価格の上昇ペースは加速しており、6月から燃料補助金が廃止されたことも物価を押し上げた。サービス価格の上昇ペースは鈍化したものの、昨年秋以降のエネルギー価格の上昇を反映して物価上昇の幅広い分野に拡大しており、今後も物価上昇圧力は続く見込まれることから、景気に下押し圧力が高まっている。今月7日の定例の金融政策委員会では、当局は東日本大震災や欧州債務問題による世界経済の減速リスクを理由に、政策金利を3.00%に据え置いた。同国はアジア新興国の中でも特に早い段階で金融引き締めを舵を切り、その後も漸進的な利上げで予防的な金融引き締めを進めてきたが、当局は年後半にかけて雇用・所得環境の改善を背景に需要インフレ圧力が高まるとみていることから、年内にも再利上げを実施する可能性はあろう。

図 12 MY 消費者物価(前年比)の推移

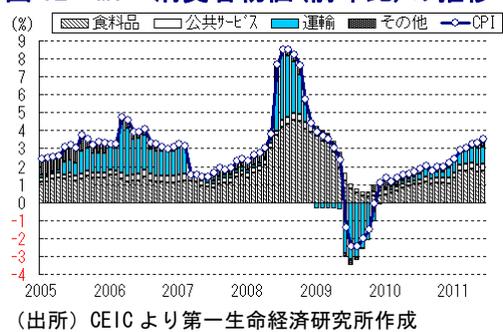


図 13 MY 政策金利の推移



以上